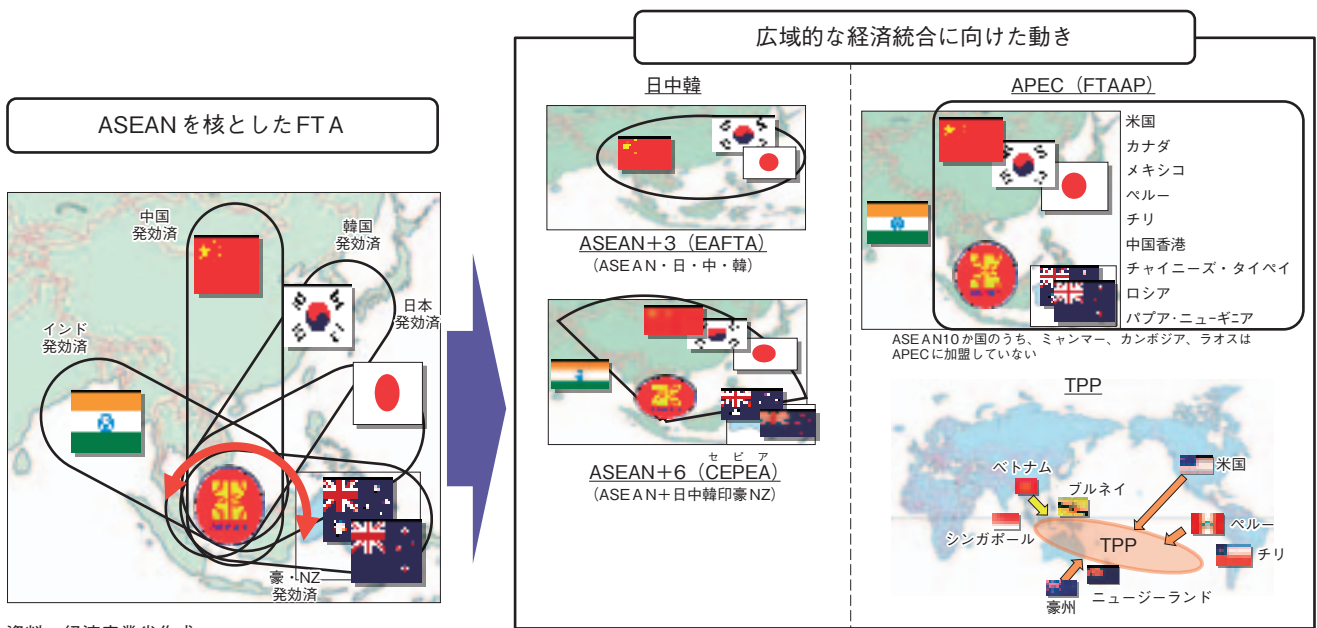


第2-6-2-1図 アジア太平洋地域における主要FTA/EPAの状況



経済統合実現に向けた動きが活発化している。

(2) APEC参加国・地域間の貿易協定の締結状況

輸出依存度の高い国・地域が多く参加するAPECにとって、貿易・投資の自由化の効果は大きいと考えられる。また、APECとの貿易額や直接投資額が大きい我が国にとっても、貿易自由化によりモノの流れが活発化することで、大きなメリットが得られると考えられる。APECにおいては、アジア太平洋自由貿易圏 (Free Trade Area of the Asia-Pacific, FTAAP) 構想の実現に向けた道筋を検討しており、我が国も積極的に参画している。アジア太平洋地域では、現在、多くの国・地域が二国間・地域間のEPA/FTAの締結を進めており (第2-6-2-1図)、「スパゲティ・ボウル」あるいは

「ヌードル・ボウル」¹とよばれる現象がビジネスに悪影響を及ぼす問題点として指摘されることがある。FTAAPの実現は、この改善につながると期待される。

また、APEC域内では、今後のアジア太平洋地域における地域経済統合の核となる可能性もあると考えられる、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4か国によるFTAを拡大する「環太平洋連携協定 (TPP)」の推進に向けた議論も進められている。4か国のFTAは、原則として2015年までに100%の関税を撤廃するという高いレベルの自由化を指向し、サービス、知的財産保護制度、協力等の幅広い項目を備えており、米国、豪州、ペルー及びベトナムがTPPへの参加を表明している。

3 APECのエネルギー域内協力

APEC地域の特徴としてエネルギー消費の拡大も挙げられる。APECの世界全体に占める一次エネルギー消費のシェアは2008年に61.1%であり、1985年の57.2%から拡大している。APEC参加国・地域のエネルギー輸入依存度が高まっており、世界的な原油価格の高騰の要因ともなりかねないことから、APEC参加

国・地域におけるエネルギー協力の重要性は高まっている。

APEC地域の一次エネルギー消費量は、1998年以降、年平均2.7%の伸び率で増加している。2008年には約69億TOEに達し、世界の一次エネルギー消費量に占める割合は61.1%となった (第2-6-3-1図)。今後もア

¹ 「スパゲティ・ボウル現象」、「ヌードル・ボウル現象」に定まった定義は無いと考えられるが、ここでは、同一の製品に対してEPA/FTAの締結相手国ごとに異なる原産地規則や関税率等が適用されている状態を指す。